

平成25年度

大和町財務書類

(基準モデル)

財政課

目次

新地方公会計制度と大和町の取組み	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること(総括)	8
各種指標の評価基準	9
各種指標の前年度比較	12
要約版財務4表(普通会計)	13
要約版財務4表の科目についての内容説明	14
要約版財務4表(連結会計)	15
要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)	16
(連結会計・町民一人当たり)	17
詳細版財務4表(普通会計)	18
(連結会計)	22

大和町財務 4 表の公表について(平成 25 年度決算ベース)

新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成 19 年 10 月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、これによって普通会計、特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含めた連結ベースでの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことが求められました。

大和町の取組

大和町では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成 12 年 3 月（平成 13 年 3 月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類 3 表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書）を作成してきました。

そこで、より精緻な財務 4 表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、平成 20 年度に固定資産台帳の整備を行い、「普通会計ベース」及び特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含む「連結ベース」での財務 4 表について平成 21 年度末より作成と公表を行うこととしました。これにより、財政の効率化、適正化を図ることができ、また単年度会計の枠を超えた将来の財政計画を組み立てることができます。

財務 4 表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性や手元流動性を判断することができる。

<資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
 - * 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入（利用料徴収の場合のみ）が見込まれると想定されるもの。
（例）庁舎、保育所、学校、福祉センター等
 - * インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。
（例）道路、公園、上下水道等
- ・ 投資等、流動資産は現金または現金等価物資産を表示している。

<負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・ 大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・ コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・ 従来の官庁会計では把握することが不可能だった減価償却費を非現金コストとして計上している。
- ・ 職員の退職給付引当金の増加分についても、非現金コストとして計上している。
- ・ 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・ 1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

○純資産変動計算書

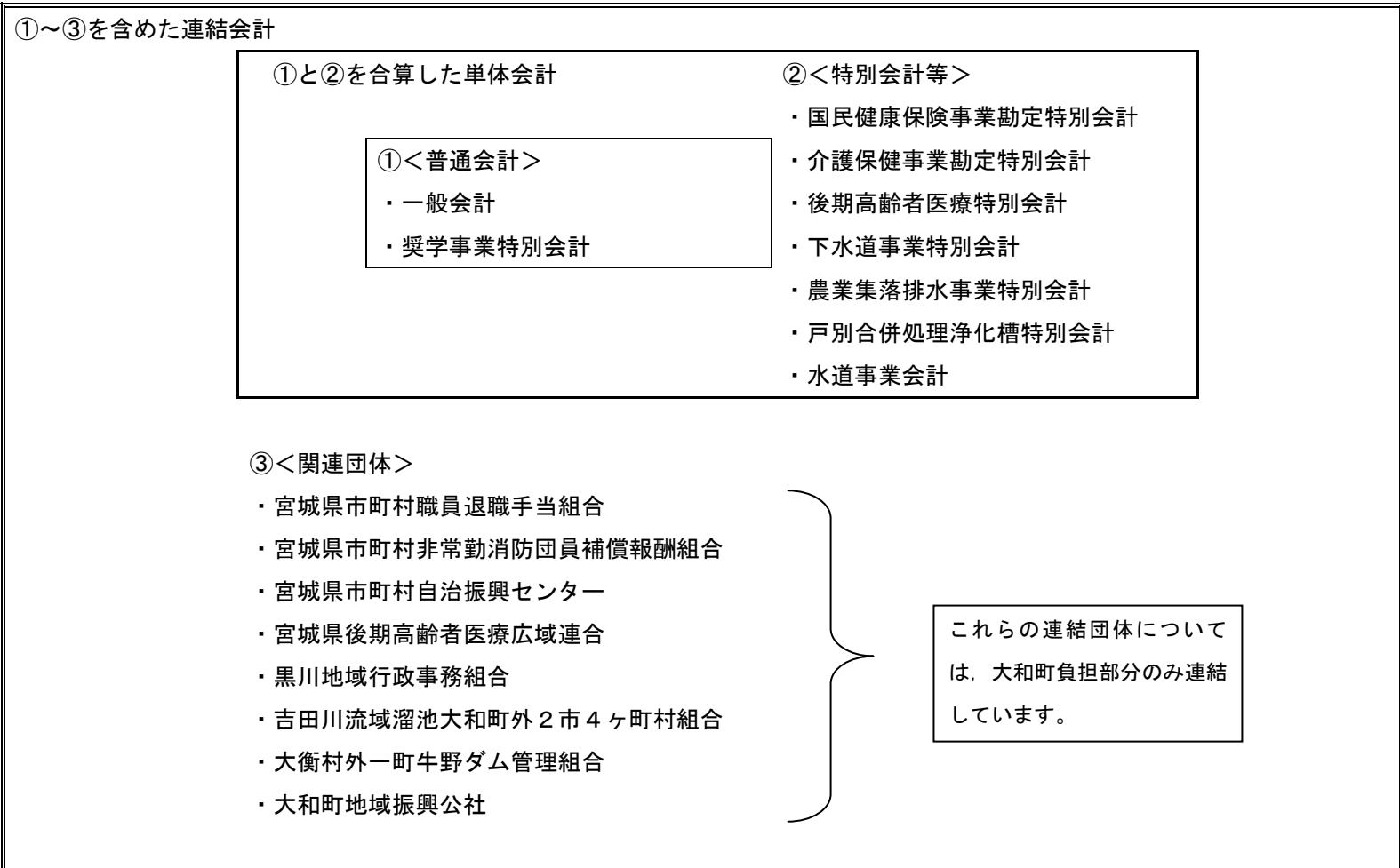
- ・ 大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・ 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示する。
- ・ 新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・ 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



財務 4 表から見た大和町の主な各種指標

○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計ベース	83.1%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	72.8%						

- ・資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・市町村の普通会計ベースの場合、平均値は60～70%であると言われている。
- ・この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計ベース	64.0%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	35.4%						

- ・経済的取引に馴染まない道路や公園等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結ベースではこの数値が低くなりやすい。
- ・純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計ベース	158.7%
連結ベース	126.7%

- ・短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
- ・一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）〕

普通会計ベース	4. 8年	5段階評価	1	2	③	4	5
連結ベース	3. 3年						

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するか、という指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もある。
(平均値：4年～7年)

○行政コスト対公共資産比率〔経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計ベース	20. 86%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	31. 62%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- ・この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいると言えるが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もある。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えるが、社会資本整備が不足している可能性もある。
(平均値：7%～13%)

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的コストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／経常行政コスト×100〕

普通会計ベース	4. 6%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	13. 5%						

- ・経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。
(平均値：4%～8%)

○将来世代負担比率〔地方債残高+未払金／（公共資産+投資等）×100〕

普通会計ベース	21.9%
連結ベース	35.3%

5段階評価 1 2 ③ 4 5

- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。
(平均値：15%～30%)

○町民一人当たりの資産と負債〔資産合計／人口〕

普通会計 資産	1,839千円
連結会計 資産	2,340千円

○町民一人当たり公債額〔公債総額／人口〕

普通会計	245千円
連結会計	541千円

- ・未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるか、という指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔（純経常行政コスト-移転支出）／人口〕

普通会計	296千円
連結会計	586千円

- ・町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているか、という指標。
- ・普通会計（連結会計）の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。
- ・この数値が低いほど住民サービスを効率良く提供していることを示すが、低すぎる場合には住民サービスが十分整備されていないという可能性もある。

財務4表から分かること(総括)

普通会計ベースでは資産総額が501億5千万円、負債総額が84億6千万円となっております。両者の差額となる純資産額は416億9千万円で、資産総額との比率(純資産比率)から83.1%は返済の必要のない財源(税込、国からの補助金等)での蓄積となっており、残りの16.9%が返済の必要のある財源(公債等)による蓄積で、将来世代への負担部分といえます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は235億円、実質的な純資産額は150億3千万円で、上記と同様に比率(実質純資産比率)を計算すると64.0%となりますが、資産総額が負債総額84億6千万円の二倍以上の額となっており、財政基盤は安定していると考えられます。

昨年度との比較をしますと、純資産比率が82.6%から83.1%、実質純資産比率が62.4%から64.0%と、双方とも増加しております。東日本大震災の影響も落ち着き、一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額がプラス7億8千9百万円の収入超過となっていて、この金額を資産の更新や公債の返済等に充てていることとなります。

前年の収入超過額が8千7百万円ですので、7億ほどの増加があり、非常に安定していると考えられます。

連結会計ベースで見ますと、資産総額が638億3千万円、負債総額が173億3千万円となっており、純資産額は464億9千万円となっています。

純資産比率は71.4%から72.8%と僅かながら上昇しており、一般的に良好と言われる範囲内のため、連結ベースでも財政基盤に問題はないといえます。

各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	平成25年度は $83.1\% \div 65\% = 127.8\%$ で評価4。
	150%以上	- 5	

実質純資産比率：35%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	平成25年度は $64.0\% \div 35\% = 182.9\%$ で評価5。

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	平成25年度は $4.8年 \div 6年 = 80.0\%$ で評価3。
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	

行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	平成25年度は $20.86\% \div 10\% = 208.6\%$ で評価5。

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	
	50%以上80%未満	- 4	平成25年度は $4.6\% \div 6\% = 76.7\%$ で評価4。
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	
	50%以上80%未満	- 4	
	80%以上120%未満	- 3	平成25年度は $21.9\% \div 22.5\% = 97.3\%$ で評価3。
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

なお，受益者負担比率・将来世代負担比率のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため，他の指標とは評価基準が逆転しております。

また，流動比率については平均値を記載していないため評価を行っておりません。

【参考】

指標算出にあたり参考とした自治体数：39自治体
いずれも基準モデル導入自治体

総務省ではこうした平均値について公表を行っていないため、基準モデルで財務4表を公表している自治体のデータをもとに平均値及び評価について独自に算定しております。

そのため、基準モデルで財務4表を公表している自治体数が増加した場合、平均値及び評価基準が変更となる可能性があります。

各種指標の前年度比較表

普 通 会 計	平 成 2 4 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減
純資産比率	82.6%	83.1%	0.5%
実質純資産比率	62.4%	64.0%	1.6%
流動比率	160.5%	158.7%	-1.8%
歳入額対資産比率	4.7年	4.8年	0.1年
行政コスト対公共資産比率	19.02%	20.86%	1.84%
受益者負担比率	4.4%	4.6%	0.2%
将来世代負担比率	14.7%	21.9%	7.2%
町民一人当たりの資産	1,915千円	1,839千円	-76千円
町民一人当たり公債額	271千円	245千円	-26千円
町民一人当たり純粋行政コスト	295千円	296千円	1千円

連 結 会 計	平 成 2 4 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減
純資産比率	71.4%	72.8%	1.4%
実質純資産比率	32.3%	35.4%	3.1%
流動比率	124.0%	126.7%	2.7%
歳入額対資産比率	4.0年	3.3年	-0.7年
行政コスト対公共資産比率	26.29%	31.62%	5.33%
受益者負担比率	12.3%	13.5%	1.2%
将来世代負担比率	25.2%	35.3%	10.1%
町民一人当たりの資産	2,409千円	2,340千円	-69千円
町民一人当たり公債額	592千円	541千円	-51千円
町民一人当たり純粋行政コスト	570千円	586千円	16千円

平成24年度は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口26,657人で計算しています。

平成25年度は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口27,273人で計算しています。

要約版財務4表(普通会計)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	18,594,674	(1) 地方債	6,108,525
(2) インフラ資産	26,651,689	(2) 退職手当引当金	1,588,640
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	25,164	(1) 翌年度償還予定地方債	560,933
(2) 貸付金	53,595	(2) その他	204,679
(3) 基金等	3,937,726		
3, 流動資産		負債合計	8,462,777
(1) 資金	604,453	純資産の部	
(2) 未収金	285,501		
		純資産合計	41,690,025
資産合計	50,152,802	負債及び純資産合計	50,152,802

[行政コスト計算書]

	金額
経常費用合計	9,439,694
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,496,347
(2) 退職手当引当金繰入等	159,030
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	1,646,976
(2) 減価償却費	584,025
(3) 維持補修費	1,296,915
3, 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	955,028
(2) 補助金等	2,101,847
(3) 社会保障給付	1,076,991
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	122,535
経常収益合計	418,424
使用料・手数料等	324,812
その他	93,612
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	9,021,270

[純資産変動計算書]

	金額
期首純資産残高	42,148,384
純経常行政コスト	-9,021,270
その他の減少	-1,896,015
財源調達	
地方税	4,852,069
補助金	4,454,134
その他	1,152,723
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	41,690,025

[資金収支計算書]

	金額
1, 経常的収支	789,130
2, 資本的収支	36,976
3, 財務的収支	-808,501
当期収支	17,605
期首資金残高	586,847
期末資金残高	604,453
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	826,106

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表の科目についての内容説明

〔貸借対照表〕

資産の部	内容説明	負債の部	内容説明
1, 公共資産	土地・建物等の固定資産で長期に利用する資産	1, 固定負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
(1) 事業用資産	庁舎, 福祉施設, 教育施設等	(1) 地方債	町が発行した地方債で, 償還期限が1年を超えるもの
(2) インフラ資産	道路, 公園, 下水道等	(2) 退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
		(3) その他	主に支払期間が1年を超えるリース契約が該当
2, 投資等	公共資産を除く, 長期に所有する目的の資産	2, 流動負債	支払い期限が1年以内に到来する負債
(1) 投資及び出資金	政策目的で外郭団体に投資した資金	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債のうち, 翌年度償還予定の金額
(2) 貸付金	貸し付けた金額	(2) その他	主に賞与引当金, 1年以内に支払うリース料が該当
(3) 基金等	長期の保有を目的とする資産		
3, 流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産		
(1) 資金	現金及び3ヶ月以内の預金等		
(2) 未収金	1年以内に収入見込みの資産		
		負債合計	
		純資産の部	
		純資産合計	正味の資産(資産合計 - 負債合計)
資産合計		負債及び純資産合計	

〔行政コスト計算書〕

	内容説明
経常費用合計	毎会計年度, 経常的に発生する費用
1, 人にかかるコスト	議員歳費, 職員給料等の人にかかる費用
(1) 人件費	下記退職手当引当繰入金等以外の人にかかるコスト
(2) 退職手当引当金繰入等	職員等に支払うべき退職金のうち, 今年負担するべき金額
2, 物にかかるコスト	物件費, 経費にかかる費用
(1) 物件費・経費	消耗品費, 旅費, 委託料等
(2) 減価償却費	時間経過等に伴う事業用資産の価値の減少額
(3) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
3, 移転支出的なコスト	経常的に発生する非対価性支出
(1) 他会計への支出	ある会計単位から別の会計単位へ繰出した金額
(2) 補助金等	負担金, 補助金及び交付金等
(3) 社会保障給付	児童手当や生活保護等の社会保障給付
4, その他のコスト	利息, 資産売却損等
(1) 公債費(利払)	公債費の利息
経常収益合計	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料等
使用料・手数料等	役場の窓口手数料など
その他	預金利息や雑入等
純経常行政コスト	経常費用 - 経常収益

〔純資産変動計算書〕

	内容説明
期首純資産残高	平成24年度末純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の末尾を転記
その他の減少	主にインフラ資産の価値の減少額
財源調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
地方税	町税等の収入
補助金	国や県からの補助金
その他	他の会計からの繰入金など
資産評価替・無償受入	保有する資産の評価替や町への寄附等
期末純資産残高	

〔資金収支計算書〕

	内容説明
1, 経常的収支	町政を運営する上で毎年度継続的に収入, 支出されるもの
2, 資本的収支	道路や学校, 公園など主に公共資産形成のための支出及び財源
3, 財務的収支	外郭団体への出資金, 地方債の元金償還等の経費及び財源
当期収支	経常的収支 + 資本的収支 + 財務的収支
期首資金残高	平成23年度末資金残高
期末資金残高	平成24年度末資金残高
基礎的財政収支	経常的収支 + 資本的収支

要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	20,370,883	(1) 地方債	13,824,343
(2) インフラ資産	37,012,846	(2) 退職手当引当金	2,309,940
		(3) その他	
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	43,942	(1) 翌年度償還予定地方債	933,922
(2) 貸付金	53,595	(2) その他	268,340
(3) 基金等	5,166,576		
3, 流動資産		負債合計	17,336,546
(1) 資金	623,992	純資産の部	
(2) 未収金	559,017		
		純資産合計	46,494,305
資産合計	63,830,851	負債及び純資産合計	63,830,851

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	18,139,806
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,076,292
(2) 退職手当引当金繰入等	217,837
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,729,885
(2) 減価償却費	391,669
(3) 維持補修費	1,726,835
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	8,681,635
(3) 社会保障給付	1,113,392
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	202,262
経常収益合計	2,152,815
使用料・手数料等	2,015,400
その他	137,416
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	15,986,991

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	45,858,832
純経常行政コスト	-15,986,991
その他の減少	-2,489,352
財源調達	
地方税	4,786,170
補助金	7,512,187
その他	6,813,459
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	46,494,305

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	-212,376
2, 資本的収支	3,249,266
3, 財務的収支	-3,018,716
当期収支	18,175
期首資金残高	605,817
期末資金残高	623,992
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	3,036,890

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	682	(1) 地方債	224
(2) インフラ資産	977	(2) 退職手当引当金	58
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1	(1) 翌年度償還予定地方債	21
(2) 貸付金	2	(2) その他	8
(3) 基金等	144		
3, 流動資産		負債合計	310
(1) 資金	22	純資産の部	
(2) 未収金	10		
		純資産合計	1,529
資産合計	1,839	負債及び純資産合計	1,839

[行政コスト計算書]

	金額
経常費用合計	346
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	55
(2) 退職手当引当金繰入等	6
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	60
(2) 減価償却費	21
(3) 維持補修費	48
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	35
(2) 補助金等	77
(3) 社会保障給付	39
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	4
経常収益合計	15
使用料・手数料等	12
その他	3
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	331

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成26年3月31日時点住民基本台帳人口より=27,273人

要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

(貸借対照表)

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	747	(1) 地方債	507
(2) インフラ資産	1,357	(2) 退職手当引当金	85
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	34
(2) 貸付金	2	(2) その他	10
(3) 基金等	189		
3, 流動資産		負債合計	636
(1) 資金	23	純資産の部	
(2) 未収金	20		
		純資産合計	1,705
資産合計	2,340	負債及び純資産合計	2,340

(行政コスト計算書)

	金額
経常費用合計	665
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	76
(2) 退職手当引当金繰入等	8
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	137
(2) 減価償却費	14
(3) 維持補修費	63
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	318
(3) 社会保障給付	41
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	7
経常収益合計	79
使用料・手数料等	74
その他	5
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	586

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成26年3月31日時点住民基本台帳人口より=27,273人

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		4,906,439	F=D+E
資金		604,453	E
金融資産(資金を除く)		4,301,986	D=A+B+C
債権	541,809	A	
税等未収金	225,208		
未収金	285,501		
貸付金	53,595		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	22,495		
有価証券		B	
投資等	3,760,177	C	
出資金	25,164		
基金・積立金	3,735,013		
財政調整基金	1,258,598		
減債基金	41,755		
その他の基金・積立金	2,434,660		
その他の投資			
2. 非金融資産		45,246,363	M=J+K+L
事業用資産		18,594,674	J=G+H+I
有形固定資産	18,594,674	G	
土地	6,726,266		
立木竹	81,557		
建物	11,380,969		
工作物	141,837		
機械器具			
物品	124,613		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産		0	H
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産		I	
インフラ資産		26,651,689	K
公共用財産用地	4,697,961		
公共用財産施設	21,954,334		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産		L	
資産合計		50,152,802	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		765,612	O
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金	83,611	83,611	
賞与引当金			
預り金(保管金等)		16,655	
公債(短期)		560,933	
短期借入金			
その他の流動負債		20,803	
2. 非流動負債		7,697,165	P
公債		6,108,525	
借入金			
責任準備金			
引当金	1,588,640	1,588,640	
退職給付引当金			
損失補償等引当金			
その他の引当金			
負ののれん			
その他の非流動負債			
負債合計		8,462,777	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		164,649	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		865,485	S
税収	2,514,319		
社会保険料			
移転収入	359,520		
公債等	553,985		
その他の財源の調達	2,562,339		
評価・換算差額等			
少数株主分		T	
その他の純資産	40,989,189	40,989,189	U
開始時未分析残高	40,989,189		
その他純資産			
純資産合計		41,690,025	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		50,152,802	W=Q+V

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,305,828 E=A+B+C+D
人件費	1,655,377 A	
議員歳費	54,433	
職員給料	619,487	
賞与引当金繰入	211,647	
退職給付費用	159,030	
その他の人件費	610,780	
物件費	2,353,807 B	
消耗品費	309,880	
維持補修費	1,296,915	
減価償却費	584,025	
その他の物件費	162,988	
経費	1,174,109 C	
業務費	20,662	
委託費	993,443	
貸倒引当金繰入		
その他の経費	160,004	
業務関連費用	122,535 D	
公債費(利払分)	122,535	
借入金支払利息		
資産売却損		
のれん償却額		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		4,133,866 F
他会計への移転支出	955,028	
補助金等移転支出	2,101,847	
社会保障関係費等移転支出	1,067,210	
その他の移転支出	9,781	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>9,439,694 G=E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益		418,424 J=H+I
業務収益	324,812 H	
自己収入	324,812	
その他の業務収益		
業務関連収益	93,612 I	
受取利息等	1,437	
資産売却益		
負ののれん償却額		
その他の業務関連収益	92,175	
経常収益合計		<u>418,424 K=J</u>

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

9,021,270 M=(K-G)-L ➔ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	42,148,384
・ 財源変動の部	989,048
1. 財源の使途	9,895,051
純経常費用への財源措置	9,021,270
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	
その他の財源の使途	873,781
直接資本減耗	873,781
その他財源措置	
2. 財源の調達	10,884,099
税収	4,852,069
社会保険料	
移転収入	4,454,134
他会計からの移転収入	34,400
補助金等移転収入	4,331,168
国庫支出金	3,584,452
都道府県等支出金	746,716
市町村等支出金	
その他の移転収入	88,566
その他の財源の調達	1,577,896
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	
その他財源調達	1,577,896
・ 資産形成充当財源変動の部	1,447,407
1. 固定資産の変動	1,460,890
固定資産の減少	1,460,890
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,460,890
除売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	13,484
長期金融資産の減少	136,708
長期金融資産の増加	150,192
3. 評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・ 少数株主持ち分変動の部	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
・ その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	458,359
当期末残高	41,690,025

資金収支計算書(CF) [3区分形式]

【経常的収支区分】

経常的収支			
1. 経常的支出			8,843,322 C=A+B
経常業務費用支出		4,709,456 A	
人件費支出	1,655,377		
物件費支出	1,769,782		
経費支出	1,174,109		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	110,187		
移転支出		4,133,866 B	
他会計への移転支出	955,028		
補助金等移転支出	2,101,847		
社会保障関係費等移転支出	1,067,210		
その他の移転支出	9,781		
2. 経常的収入			9,632,452 H=D+E+F+G
租税収入		4,852,069 D	
社会保険料収入		E	
経常業務収益収入		326,249 F	
経常収益収入	324,812		
業務関連収益収入	1,437		
移転収入		4,454,134 G	
他会計からの移転収入	34,400		
補助金等移転収入	4,331,168		
その他の移転収入	88,566		
経常的収支			<u>789,130</u> I=H-C

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			196,817 N=J+K+L+M
固定資産形成支出		J	
長期金融資産形成支出	145,817 K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出		L	
その他の資本形成支出	51,000 M		
2. 資本的収入			233,793 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		O	
長期金融資産償還収入	132,726 P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入		Q	
その他の資本処分収入	101,067 R		
資本的収支			<u>36,976</u> T=S-N

基礎的財政収支

826,106 U=I+T

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			808,501 X=V+W
支払利息支出		122,535 V	
公債費(利払分)支出	122,535		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		W	
公債費(元本分)支出	678,475		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	7,490		
2. 財務的収入			AB=Y+Z+AA
公債発行収入		Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
借入金収入		Z	
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		AA	
財務的収支			<u>808,501</u> AC=AB-X

当期資金収支額

17,605 AD=U+AC

期首資金残高

586,847 AE

期末資金残高

604,453 AF=AD+AE

BS^

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,447,122	F=D+E
資金		623,992	E
金融資産(資金を除く)		5,823,130	D=A+B+C
債権	1,141,335	A	
税等未収金	554,150		
未収金	559,017		
貸付金	53,595		
その他の債権	28,529		
(控除)貸倒引当金	53,956		
有価証券		B	
投資等	4,681,795	C	
出資金	43,942		
基金・積立金	4,637,853		
財政調整基金	557,063		
減債基金			
その他の基金・積立金	4,080,790		
その他の投資			
2. 非金融資産		57,383,729	M=J+K+L
事業用資産		20,370,883	J=G+H+I
有形固定資産	20,361,559	G	
土地	7,151,096		
立木竹	81,557		
建物	12,784,743		
工作物	144,790		
機械器具	74,760		
物品	124,613		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産	9,324	H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	9,216		
電話加入権	108		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産		I	
インフラ資産	37,012,846	K	
公共用財産用地	4,697,961		
公共用財産施設	32,314,362		
その他の公共用財産	523		
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産		L	
資産合計		63,830,851	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,202,262	O
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金	115,441	115,441	
賞与引当金	115,441		
預り金(保管金等)		16,655	
公債(短期)		933,922	
短期借入金			
その他の流動負債		20,803	
2. 非流動負債		16,134,283	P
公債		13,824,343	
借入金			
責任準備金			
引当金	2,309,940	2,309,940	
退職給付引当金	2,309,940		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
負ののれん			
その他の非流動負債			
負債合計		17,336,546	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		569,720	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		5,878,280	S
税収	2,738,664		
社会保険料			
移転収入	424,403		
公債等	651,389		
その他の財源の調達	9,692,736		
評価・換算差額等			
少数株主分		T	
その他の純資産	52,942,306	52,942,306	U
開始時未分析残高	52,942,306		
その他純資産			
純資産合計		46,494,305	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		63,830,851	W=Q+V

CFより

NWより

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,344,780	E=A+B+C+D
人件費	2,294,129	A	
議員歳費	54,433		
職員給料	1,024,595		
賞与引当金繰入	231,599		
退職給付費用	217,837		
その他の人件費	765,664		
物件費	2,663,728	B	
消耗品費	337,105		
維持補修費	1,726,835		
減価償却費	391,669		
その他の物件費	208,118		
経費	1,309,618	C	
業務費	21,164		
委託費	1,081,154		
貸倒引当金繰入			
その他の経費	207,301		
業務関連費用	2,077,305	D	
公債費(利払分)	202,262		
借入金支払利息			
資産売却損			
のれん償却額			
その他の業務関連費用	1,875,043		
2. 移転支出		9,795,027	F
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	8,681,635		
社会保障関係費等移転支出	1,092,751		
その他の移転支出	20,641		
経常費用合計(総行政コスト)		18,139,806	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		2,152,815	J=H+I
業務収益	2,006,324	H	
自己収入			
その他の業務収益			
業務関連収益	146,491	I	
受取利息等	9,076		
資産売却益			
負ののれん償却額			
その他の業務関連収益	137,416		
経常収益合計		2,152,815	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

15,986,991 M=(K-G)-L ➡ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	45,858,832
・財源変動の部	3,368,926
1.財源の使途	16,054,547
純経常費用への財源措置	15,986,991
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	
その他の財源の使途	67,556
直接資本減耗	67,556
その他財源措置	
2.財源の調達	12,685,621
税収	4,786,170
社会保険料	
移転収入	7,512,187
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	6,311,790
国庫支出金	5,130,890
都道府県等支出金	1,180,900
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,200,397
その他の財源の調達	387,264
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,400
その他財源調達	384,864
・資産形成充当財源変動の部	445,741
1.固定資産の変動	459,225
固定資産の減少	459,225
減価償却費・直接資本減耗相当額	459,225
除売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	13,484
長期金融資産の減少	136,708
長期金融資産の増加	150,192
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持ち分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	4,450,140
1.開始時未分析残高	4,450,140
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	635,473
当期末残高	46,494,305

資金収支計算書(CF) [3区分形式]

【経常的収支区分】

経常的収支			
1. 経常的支出			15,670,832 C=A+B
経常業務費用支出		5,875,805	
人件費支出	2,294,129		
物件費支出	2,272,059		
経費支出	1,309,618		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)			
移転支出		9,795,027 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	8,681,635		
社会保障関係費等移転支出	1,092,751		
その他の移転支出	20,641		
2. 経常的収入			15,458,456 H=D+E+F+G
租税収入		4,786,170 D	
社会保険料収入		1,080,529 E	
経常業務収益収入		2,079,570 F	
経常収益収入	2,006,324		
業務関連収益収入	73,246		
移転収入		7,512,187 G	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	6,311,790		
その他の移転収入	1,200,397		
経常的収支			<u>212,376</u> I=H-C

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			145,817 N=J+K+L+M
固定資産形成支出			J
長期金融資産形成支出	145,817	K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出		L	
その他の資本形成支出		M	
2. 資本的収入			3,395,083 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		O	
長期金融資産償還収入	132,726	P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入		Q	
その他の資本処分収入	3,262,357	R	
資本的収支			<u>3,249,266</u> T=S-N
			<u>3,036,890</u> U=I+T

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			3,018,718 X=V+W
支払利息支出		2,077,305 V	
公債費(利払分)支出	202,262		
借入金支払利息支出			
元本償還支出			W
公債費(元本分)支出		933,922	
公債(短期)元本償還支出	933,922		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出		7,490	
2. 財務的収入			2 AB=Y+Z+AA
公債発行収入			Y
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
借入金収入			Z
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入			2 AA
財務的収支			<u>3,018,716</u> AC=AB-X
当期資金収支額			<u>18,175</u> AD=U+AC
期首資金残高			605,817 AE
うち経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高			<u>623,992</u> AF=AD+AE

